

シンポジウム

「沖縄」をいかに本土に伝えるか

米軍再編とオルタナティブ・メディアの可能性

パネリスト

西山 太吉さん (元毎日新聞記者)

近藤 好沖さん (琉球新報 東京支社報道部長)

石川 達也さん (沖縄タイムス 東京支社編集部長兼論説委員)

石山永一郎さん (共同通信編集委員)

司会

永井 浩 (日刊ベリタ編集長)

自衛隊と米軍の一体化運用を盛り込んだ「在日米軍再編」中間報告が昨年10月に発表された。日米同盟を米軍の世界戦略のなかでさらに強化するものである。小泉首相が公約した「沖縄の負担軽減」はまたしても空手形に終わり、政府は米軍基地の県内たらい回しを進めようとしている。県外移転の要求を無視された沖縄県民の怒りは日に日に高まっている。

だが、沖縄県民の声は本土のメディアできちんと伝えられているだろうか。

沖縄タイムスは、「正念場の米軍再編問題」と題する元旦「社説」で、「国民の支持のない米軍再編は、日米同盟の将来に悪影響を及ぼすはずだ。まして強行すれば混乱は避けられまい」と指摘、巨大な米軍基地に翻弄され続けてきた沖縄の歴史から一日も早く脱却しなければならない、と強調した。琉球新報も同じ日の社説で、「在日米軍

再編による米軍と自衛隊の一体化、さらに平和憲法も危うい状況となり、改憲への動きも急ピッチで進められている」現状に危機感を表明、「歴史の歯車を逆転させることなく、平和な社会を築くには一人一人の英知と努力が必要である」と訴えた。

一方、本土の大手メディア6紙の元旦社説に、日米安保体制、日米軍事同盟の賛美論に対抗して、批判する主張は発見できなかった。わずかに東京新聞が軍拡の愚かさを指摘しただけで、米軍再編の政府案を真っ向から批判し、その撤回を求める全国紙は皆無だった。

本土と沖縄の認識のギャップは米軍再編にとどまらない。たとえば、一昨年8月に宜野湾市の沖縄国際大学で起きた米軍ヘリの墜落事故。奇跡的に大惨事をまぬかれたものの、基地と背中合わせの沖縄県民の深刻な日常をあらためて浮き彫りにした事態を、本土の

新聞とテレビはアテネ五輪の金メダル競争より軽視した。沖縄基地から出撃した米海兵隊がイラクで多くの市民を殺している現実も、本土メディアでは取り上げられない。イラク戦争は、もっぱら日米同盟、自衛隊の「国際貢献」、日本人人質を中心にしか報じられない。

沖縄の問題は日本人全体にかかわるものである。にもかかわらず、なぜこのような本土メディアの一面的な報道がまかり通るのか。「報道」の名の下に隠蔽される真実を正しく伝えるには何が必要なのか。大手メディアに多くを期待できないとすれば、私たち市民の一人ひとりが力をあわせて新しいオルタナティブ・メディアを立ち上げなければならないだろう。米軍再編と沖縄基地を中心にそのことを考えたい。

2月22日 水曜日 18:30~21:00

渋谷区勤労福祉会館 第一洋室 (東京都渋谷区神南1-19-18 電話03-3462-2511)

参加費: 1500円 ※予約不要 ※どなたでも自由に参加できます

主催・お問い合わせ: 日刊ベリタ (info@berita.jp 電話03-5802-2430 FAX03-5802-2420)
最新の情報は日刊ベリタ (www.nikkanberita.com) でご確認ください。

日刊ベリタ

www.nikkanberita.com

